

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2023年12月28日
【中間会計期間】	第147期中（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	サンデン交通株式会社
【英訳名】	Sanden Kotsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 竹重 秀敏
【本店の所在の場所】	山口県下関市羽山町3番3号
【電話番号】	083(231)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 三分一 毅
【最寄りの連絡場所】	山口県下関市羽山町3番3号
【電話番号】	083(231)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 三分一 毅
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第145期中	第146期中	第147期中	第145期	第146期
会計期間	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
売上高 (千円)	2,995,512	3,786,173	4,262,707	6,549,330	8,017,278
経常損失 () (千円)	802,376	493,786	247,353	1,302,883	843,855
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する中間(当期)純 損失 () (千円)	448,050	264,983	62,719	242,522	117,306
中間包括利益又は包括利益 (千円)	513,990	202,764	401,233	300,399	200,035
純資産額 (千円)	1,397,132	1,407,500	2,211,041	1,610,724	1,810,299
総資産額 (千円)	10,426,318	10,463,566	11,187,384	10,557,235	10,813,204
1株当たり純資産額 (円)	150.11	151.25	240.53	173.25	195.35
1株当たり中間(当期)純利 益又は1株当たり中間(当 期)純損失 () (円)	49.85	29.48	6.97	26.98	13.05
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.94	12.99	19.32	14.75	16.24
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	502,263	225,628	555,480	953,766	531,534
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	231,259	363,397	222,684	463,691	341,056
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,216	86,860	291,578	422,460	200,088
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	1,680,557	1,452,755	2,154,361	1,677,384	1,667,774
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	955 (295)	909 (345)	854 (322)	916 (302)	885 (313)

(注) 第146期、第147期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

なお、第145期中、第145期及び第146期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第145期中	第146期中	第147期中	第145期	第146期
会計期間	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
売上高 (千円)	1,255,419	1,384,431	1,499,532	2,607,541	2,852,637
経常損失 () (千円)	469,314	306,669	193,537	876,129	630,052
中間(当期)純利益又は中間 純損失 () (千円)	163,071	120,135	53,549	7,180	101,235
資本金 (千円)	449,374	449,374	449,374	449,374	449,374
発行済株式総数 (株)	8,987,482	8,987,482	8,987,482	8,987,482	8,987,482
純資産額 (千円)	89,494	275,332	910,811	298,625	530,906
総資産額 (千円)	6,545,540	6,501,546	7,087,028	6,474,431	6,653,002
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	1.37	4.23	12.85	4.61	7.98
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	483 (4)	458 (2)	445 (2)	469 (3)	449 (2)

(注) 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車業	458	(47)
不動産業	16	(-)
飲食業	68	(110)
自動車用品販売・整備業	37	(5)
旅行代理店業	99	(2)
保険代理店業	35	(19)
報告セグメント計	713	(183)
その他	114	(137)
全社(共通)	27	(2)
合計	854	(322)

(注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託、契約社員を含む)であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2023年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車業	303	(-)
不動産業	6	(-)
飲食業	-	(-)
自動車用品販売・整備業	-	(-)
旅行代理店業	79	(-)
保険代理店業	30	(-)
報告セグメント計	418	(-)
その他	-	(-)
全社(共通)	27	(2)
合計	445	(2)

(注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託、契約社員を含む)であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社のサンデン交通(株)においては、全国交通運輸労働組合総連合に所属しているサンデン交通労働組合(組合員数244名)及び日本私鉄労働組合総連合会に所属している私鉄中国地方労働組合サンデン交通支部(組合員数8名)の二つの労働組合を結成しております。

また、連結子会社においては、下関山電タクシー(株)、宇部山電タクシー(株)、長門山電タクシー(有)、サンデン観光バス(株)及び(株)山陽自動車学校の5社が個別に労働組合を結成しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、地政学的リスクの高まりや資源価格の高騰、円安の同時進行による物価上昇に伴った消費マインドへの悪化もあり、先行き不透明な状況が続いているものの、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の緩和が進み、消費行動に回復の動きが見られる状況にあります。

このような環境のなか、当社グループの主力である自動車業においては、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比476,533千円（12.6%）増収の4,262,707千円となり、経常損失は前年同期に比べ損失が246,433千円減少し247,353千円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期に比べ327,702千円改善し62,719千円となりました（前年同期は264,983千円の親会社株主に帰属する中間純損失）。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

自動車業

自動車業は大きく、一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗用旅客自動車運送事業の三つに分かれております。

一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業及び一般乗用旅客自動車運送事業のすべてにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けておりましたが、ワクチン接種の進展や移動制限の緩和等により徐々に回復の兆しが見えてまいりました。当中間連結会計期間においては、インバウンドをはじめ貸切収入が好調に推移し、前年同期と比較して大幅な増収となりました。しかしながら、燃料費の高止まりによる経費増や乗務員不足等もあり、依然として厳しい状況が続いております。

この結果、売上高は前年同期比159,549千円（13.3%）増収の1,359,673千円となり、営業損失は前年同期に比べ159,409千円損失が減少し410,620千円となりました。

不動産業

分譲部門においては、既存の分譲土地を中心に住宅メーカー及び地元不動産業者等への営業販売活動を積極的に展開してまいりました。また、仲介業務にも積極的に取り組んでまいりました。賃貸部門においては、提案型のコンサルティング営業による収支改善に取り組んでおります。老朽化した賃貸物件については、将来計画の作成検討に取り組んでいくこととしております。建設部門においては、リフォーム工事を中心に営業展開を行ってまいりました。造園業においては、積極的な営業活動を展開いたしましたが、ほぼ前年同期並みの売上高となりました。

この結果、売上高は前年同期比16,160千円（8.7%）増収の202,386千円となり、営業利益は前年同期に比べ14,358千円（26.7%）増加し68,059千円となりました。

飲食業

新型コロナウイルス感染症による影響で厳しい状況が続いておりましたが、ワクチン接種や移動制限の緩和等もあり、サービスエリアにおける売上高が大幅に増加いたしました。また、本社部門の合理化を行ったことにより大幅な収益増となりました。

この結果、売上高は前年同期比207,563千円（17.8%）増収の1,374,500千円となり、営業利益は前年同期に比べ80,008千円改善し43,738千円となりました（前年同期は36,270千円の営業損失）。

自動車用品販売・整備業

自動車部品及び石油製品等販売業においては、タイヤ販売価格の再値上げもありましたが、依然として厳しい状況が続いております。こうしたなかで、引き続き新規販売先の開拓や既存の手数料収入の増収を図ってまいりました。自動車修理業においては、順調に推移しており、更なる新規顧客の獲得に努めてまいりました。

この結果、売上高は前年同期比27,572千円（9.1%）増収の330,199千円となり、営業損失は前年同期に比べ216千円損失が増加し6,220千円となりました。

旅行代理店業

航空代理店業においては、国内線はレジャーを中心に需要が回復し、国際線についてはインバウンドの回復傾向が続いております。利用者数は着実に回復してきており、山口宇部空港、岩国錦帯橋空港ともに高品質なハンドリングの提供を行い、旅客需要の確実な取り組みを図ってまいりました。旅行代理店業においても、旅行需要が回復基調にあり、前年同期と比べ大幅な増収となりました。

この結果、売上高は前年同期比59,888千円（19.4%）増収の368,113千円となり、営業利益は前年同期に比べ51,768千円増加し99,208千円となりました。

保険代理店業

保険代理店業においては、対面での営業活動も戻りつつあり、更なる顧客市場の拡大に努め個人客を中心に積極的な営業活動を行ってまいりました。また、県外代理店とのアライアンスにも取り組みました。

この結果、売上高は前年同期比7,566千円（4.7%）減収の154,256千円となり、営業利益は前年同期に比べ16,627千円（14.4%）減少し99,173千円となりました。

その他の事業

砕石業においては、新規工事が徐々に増えてきております。広告業においては、各種イベントが開催されるようになってきており、改善の兆しが見えてきております。その他の事業においては、厳しい環境が続くなか、積極的な営業活動を行ってまいりました。

この結果、売上高は前年同期比20,251千円（3.4%）増収の616,455千円となり、営業利益は前年同期に比べ14,398千円改善し8,795千円となりました（前年同期は5,603千円の営業損失）。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで555,480千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで222,684千円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローで291,578千円の減少となり、この結果、当中間連結会計期間における資金の中間期末残高は前連結会計年度末に比べ486,587千円増加し2,154,361千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益75,209千円、減価償却費207,497千円、投資有価証券売却益64,825千円などの計上と、売上債権の減少による資金の増加50,605千円、未収入金の減少による資金の増加293,503千円、棚卸資産の増加による資金の減少23,224千円、仕入債務の増加による資金の増加76,089千円、法人税等の支払額26,112千円などを主な要因とし、営業活動の結果、555,480千円の資金が増加（前年同期は225,628千円の増加）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻による収入で136,000千円、有形固定資産の売却による収入で3,829千円、投資有価証券の売却による収入で218,885千円の資金が増加いたしました。定期預金の預入による支出で75,200千円、有形固定資産の取得による支出で51,465千円、投資有価証券の取得による支出で6,681千円の資金が減少いたしました。これらを主な要因とし、投資活動の結果、222,684千円の資金が増加（前年同期は363,397千円の減少）いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入で250,000千円の資金が増加いたしました。短期借入金金の減少で23,114千円、長期借入金金の返済による支出で470,206千円、リース債務の返済による支出で47,765千円の資金が減少いたしました。これらを主な要因とし、財務活動の結果、291,578千円の資金が減少(前年同期は86,860千円の減少)いたしました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、自動車業、飲食業及びその他のサービス業を基幹としているため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため、生産、受注及び販売の実績については、「財政状態及び経営成績の状況」におけるセグメントごとの経営成績に関連付けて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。その作成にあたって採用する中間連結財務諸表の基本となる重要な事項は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は4,471,186千円(前連結会計年度末は4,280,625千円)となり、前連結会計年度末に比べ190,560千円増加いたしました。現金及び預金の増加425,787千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少50,605千円、未収入金の減少293,503千円、棚卸資産の増加23,224千円、その他の流動資産の増加66,032千円などによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は6,716,197千円(前連結会計年度末は6,532,578千円)となり、前連結会計年度末に比べ183,619千円増加いたしました。建物及び構築物の減少41,710千円、機械装置及び運搬具の減少48,035千円、リース資産の減少39,325千円、投資有価証券の増加323,011千円などによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は4,290,242千円(前連結会計年度末は4,151,603千円)となり、前連結会計年度末に比べ138,639千円増加いたしました。支払手形及び買掛金の増加76,089千円、リース債務の減少8,323千円、未払金の増加14,815千円、その他の流動負債の増加42,780千円などによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は4,686,100千円(前連結会計年度末は4,851,300千円)となり、前連結会計年度末に比べ165,200千円減少いたしました。長期借入金金の減少248,447千円、リース債務の減少35,403千円、その他の固定負債の増加126,111千円などによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は2,211,041千円(前連結会計年度末は1,810,299千円)となり、前連結会計年度末に比べ400,741千円増加いたしました。その他有価証券評価差額金の増加349,560千円、退職給付に係る調整累計額の減少6,188千円、親会社株主に帰属する中間純利益62,719千円が主な要因であります。

経営成績の分析

(売上高及び営業損益)

当中間連結会計期間の売上高は前年同期に比べ476,533千円増加し4,262,707千円(12.6%増)となり、営業損失は前年同期に比べ290,663千円改善し293,024千円となりました。

(営業外損益及び経常損益)

当中間連結会計期間の営業外収益は前年同期に比べ46,422千円減少し87,914千円(34.6%減)、営業外費用は前年同期に比べ2,192千円減少し42,243千円(4.9%減)となりました。この結果、経常損失は前年同期に比べ246,433千円改善し247,353千円となりました。

(特別損益及び親会社株主に帰属する中間純損益)

当中間連結会計期間の特別利益は前年同期に比べ61,763千円増加し326,182千円(23.4%増)、特別損失は前年同期に比べ12,462千円減少し3,620千円(77.5%減)となりました。この結果、税金等調整前中間純損益は前年同期に比べ320,659千円改善し75,209千円の税金等調整前中間純利益となり(前年同期は245,450千円の税金等調整前中間純損失)、親会社株主に帰属する中間純損益は前年同期に比べ327,702千円改善し62,719千円の親会社株主に帰属する中間純利益となりました(前年同期は264,983千円の親会社株主に帰属する中間純損失)。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、自動車業における燃料購入費用や修繕費及び飲食業等における仕入原価のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要の主なものは、設備投資によるものであります。

当社グループでは、これらの運転資金及び設備資金については、内部資金又は金融機関からの借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しては、短期運転資金については短期借入金で、設備資金や長期運転資金については長期借入金を基本としております。

なお、当中間連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は5,968,646千円となっており、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,154,361千円となっております。

キャッシュ・フローの状況の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,987,482	8,987,482	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1株であります。
計	8,987,482	8,987,482	-	-

(注) 当社の株式を譲渡するには取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日~ 2023年9月30日	-	8,987,482	-	449,374	-	3,280

(5) 【大株主の状況】

2023年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町 4 丁目 2 番36号	449	5.00
ニシエキロジス株式会社	山口県下関市本町 3 丁目 1 番 1 号	154	1.72
林 俊作	山口県下関市	119	1.33
山口合同ガス株式会社	山口県下関市本町 3 丁目 1 番 1 号	94	1.05
株式会社新ホーム	山口県下関市本町 3 丁目 1 番 1 号	62	0.69
U B E 株式会社	山口県宇部市大字小串1978番96号	56	0.63
林 芳正	山口県宇部市	40	0.46
山田石油株式会社	山口県周南市河東町 2 番19号	31	0.35
中安 滋子	山口県宇部市	28	0.32
波多野 雅子	大阪府大阪市北区	27	0.30
計	-	1,065	11.85

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,987,482	8,987,482	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,987,482	-	-
総株主の議決権	-	8,987,482	-

【自己株式等】

2023年 9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人北三会計社により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,660,133	2,308,921
受取手形、売掛金及び契約資産	621,083	4,570,477
有価証券	20,000	40,000
未収入金	328,318	34,814
棚卸資産	569,063	592,288
その他	84,516	150,548
貸倒引当金	2,490	2,864
流動資産合計	4,280,625	4,471,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,179,744	2,175,033
機械装置及び運搬具(純額)	396,333	348,297
土地	2,185,640	2,185,640
リース資産(純額)	362,713	323,387
その他(純額)	63,456	56,051
有形固定資産合計	1,447,652	1,434,175
無形固定資産	37,515	35,189
投資その他の資産		
投資有価証券	2,153,823	2,186,135
退職給付に係る資産	95,066	95,453
その他	427,339	426,361
貸倒引当金	43,818	43,818
投資その他の資産合計	2,017,410	2,339,832
固定資産合計	6,532,578	6,716,197
資産合計	10,813,204	11,187,384
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	401,172	4,477,262
短期借入金	2,565,494	2,570,621
リース債務	101,585	93,262
未払金	244,102	258,917
賞与引当金	192,906	201,056
その他	646,341	689,122
流動負債合計	4,151,603	4,290,242
固定負債		
長期借入金	2,328,257	2,303,810
リース債務	301,355	265,952
退職給付に係る負債	763,821	756,359
その他	498,867	624,978
固定負債合計	4,851,300	4,686,100
負債合計	9,002,904	8,976,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,374	449,374
資本剰余金	3,280	3,280
利益剰余金	1,151,495	1,214,214
株主資本合計	1,604,149	1,666,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,396	477,957
退職給付に係る調整累計額	23,180	16,991
その他の包括利益累計額合計	151,576	494,948
非支配株主持分	54,573	49,223
純資産合計	1,810,299	2,211,041
負債純資産合計	10,813,204	11,187,384

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益		
自動車運送業等収益	1,179,708	1,342,857
販売業売上高	1,573,829	1,819,275
その他の事業収益	1,032,634	1,100,573
営業収益合計	3,786,173	4,262,707
売上原価		
自動車運送業等運送費	1,594,147	1,589,111
販売業売上原価	947,721	1,045,188
その他の事業売上原価	629,691	633,642
売上原価合計	3,171,559	3,267,941
売上総利益	614,613	994,765
販売費及び一般管理費		
自動車運送業等一般管理費	1,239,835	1,246,830
販売業販売費及び一般管理費	2,646,911	2,702,718
その他の事業販売費及び一般管理費	3,311,554	3,338,240
販売費及び一般管理費合計	1,198,301	1,287,789
営業損失()	583,687	293,024
営業外収益		
受取利息	1,856	2,041
受取配当金	23,182	23,132
雇用調整助成金	36,999	2,158
その他	72,298	60,581
営業外収益合計	134,336	87,914
営業外費用		
支払利息	41,972	38,895
その他	2,462	3,347
営業外費用合計	44,435	42,243
経常損失()	493,786	247,353
特別利益		
固定資産売却益	4,227	4,331
投資有価証券売却益	-	64,825
国庫補助金	262,146	258,037
特別利益合計	264,418	326,182
特別損失		
固定資産除却損	5,12,262	5,2,920
その他	6,3,820	6,700
特別損失合計	16,082	3,620
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	245,450	75,209
法人税、住民税及び事業税	17,223	22,274
法人税等調整額	7,339	4,927
法人税等合計	24,563	17,347
中間純利益又は中間純損失()	270,014	57,861
非支配株主に帰属する中間純損失()	5,031	4,857
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	264,983	62,719

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	270,014	57,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,023	349,560
退職給付に係る調整額	7,773	6,188
その他の包括利益合計	67,249	343,371
中間包括利益	202,764	401,233
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	197,733	406,091
非支配株主に係る中間包括利益	5,031	4,857

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	449,374	3,280	1,034,189	1,486,843
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			264,983	264,983
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	264,983	264,983
当中間期末残高	449,374	3,280	769,206	1,221,860

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,624	44,694	70,318	53,563	1,610,724
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）					264,983
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	75,023	7,773	67,249	5,491	61,758
当中間期変動額合計	75,023	7,773	67,249	5,491	203,224
当中間期末残高	100,647	36,920	137,568	48,071	1,407,500

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	449,374	3,280	1,151,495	1,604,149
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			62,719	62,719
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	62,719	62,719
当中間期末残高	449,374	3,280	1,214,214	1,666,869

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	128,396	23,180	151,576	54,573	1,810,299
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					62,719
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	349,560	6,188	343,371	5,349	338,022
当中間期変動額合計	349,560	6,188	343,371	5,349	400,741
当中間期末残高	477,957	16,991	494,948	49,223	2,211,041

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	245,450	75,209
減価償却費	220,936	207,497
貸倒引当金の増減額(は減少)	628	373
賞与引当金の増減額(は減少)	11,405	8,150
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,450	7,860
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,577	13,919
受取利息及び受取配当金	25,039	25,173
支払利息	41,972	38,895
投資有価証券売却損益(は益)	-	64,825
固定資産売却損益(は益)	1,832	3,318
車両除却損及び固定資産除却損	12,262	2,920
売上債権の増減額(は増加)	31,868	50,605
未収入金の増減額(は増加)	246,262	293,503
棚卸資産の増減額(は増加)	45,207	23,224
仕入債務の増減額(は減少)	122,589	76,089
その他	16,717	23,220
小計	262,914	591,701
利息及び配当金の受取額	25,038	25,173
利息の支払額	41,543	35,282
法人税等の支払額	20,781	26,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,628	555,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	42,200	75,200
定期預金の払戻による収入	30,900	136,000
有形固定資産の取得による支出	347,675	51,465
有形固定資産の除却による支出	12,173	2,920
有形固定資産の売却による収入	9,724	3,829
投資有価証券の取得による支出	26,445	6,681
投資有価証券の売却及び償還による収入	21,435	218,885
貸付けによる支出	-	195
その他	3,037	432
投資活動によるキャッシュ・フロー	363,397	222,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	89,887	23,114
長期借入れによる収入	520,000	250,000
長期借入金の返済による支出	468,597	470,206
リース債務の返済による支出	47,916	47,765
非支配株主への配当金の支払額	460	492
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,860	291,578
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	224,629	486,587
現金及び現金同等物の期首残高	1,677,384	1,667,774
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,452,755	1,215,361

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称
サンデン観光バス(株)
イーグル興業(株)
山電整備センター(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称
船木鉄道(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称

川棚温泉開発(有)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、親会社株主に帰属する中間純損益（持分法に見合う額）及び利益剰余金（持分法に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

分譲土地建物については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）であり、その他の棚卸資産については主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、旧ボウリング場に係る固定資産及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当中間連結会計期間における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当中間連結会計期間においては、支給見込額を合理的に見積もることが困難であるため引当計上しておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

収益認識基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社グループの重要な事業における主な履行義務の内容

「自動車業」はバス、タクシーによる旅客自動車運送事業を行っております。「不動産業」は土地売買業、不動産賃貸業、造園業を行っております。「飲食業」は高速道路サービスエリア等における物販、飲食店経営、食品加工業を行っております。「自動車用品販売・整備業」は自動車部品及び石油製品等販売業、自動車修理業を行っております。「旅行代理店業」は航空代理業、旅行代理店業を行っております。「保険代理店業」は生命保険及び損害保険代理店業を行っております。「その他の事業」は砕石業、自動車運転教習業、清掃業、広告業、温泉による公衆浴場の経営を行っております。

当社グループが当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

a. 自動車業

自動車業については、旅客等の運送が完了した時点で収益を認識しております。定期券運賃に関する収入については定期券の利用開始日からの有効残存期間に応じて期間按分により収益を認識しております。

b. 不動産事業

分譲土地の販売については、顧客に土地を引き渡した時点で収益を認識しております。不動産の賃貸については、賃貸借期間に対応する賃貸料を収益として認識しております。

c. 飲食業、自動車用品販売・整備業

商品の販売については主に顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で収益を認識しております。

d. 旅行代理店業

航空代理業については、空港業務の対価として収受し、主に役務提供完了時点で収益を認識しております。旅行代理店業については、主に顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で収益を認識しております。

e. 保険代理店業

保険代理店業については、保険商品の販売の対価として収受し、保険商品の販売時点で収益を認識しております。

f. その他の事業

製品の販売については主に顧客に製品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っていません。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響については、5類感染症への引き下げ(2023年5月)以降、移動制限の緩和が加速され、当中間連結会計期間における経済活動は回復の動きが見られました。今後も感染防止対策や医療体制整備等によりさらに収束に向かっていくものと考えられますが、感染再拡大が生じた場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があり、これらの仮定に基づいて固定資産の減損会計及び税効果会計等の会計上の見積りを行っていくこととしております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
	7,456,364千円	7,799,768千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
現金及び預金	343,517千円	343,517千円
建物及び構築物	554,342	543,175
土地	1,166,659	1,166,659
投資有価証券	667,200	1,068,492
計	2,731,719	3,121,844

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
短期借入金	1,000,000千円	970,000千円
1年内返済予定を含む長期借入金	2,918,389	2,799,355
計	3,918,389	3,769,355

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形割引高	- 千円	2,952千円

4 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	14,203千円
支払手形	-	1,007

(中間連結損益計算書関係)

1 自動車運送業等一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
人件費	156,033千円	158,969千円
(うち賞与引当金繰入額)	(9,800)	(13,166)
(うち退職給付費用)	(3,475)	(3,714)
減価償却費	8,793	8,666
手数料	15,084	18,414
租税公課	13,608	12,760
通信交通費	8,942	9,326
借地借家料	1,200	1,500
広告宣伝費	1,404	1,852

2 販売業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
人件費	287,903千円	295,039千円
(うち賞与引当金繰入額)	(7,047)	(9,723)
(うち退職給付費用)	(2,952)	(605)
営業料	161,478	203,227
減価償却費	12,526	13,197
手数料	44,487	41,674
租税公課	3,473	4,602
通信交通費	7,096	6,489
借地借家料	20,293	20,467
広告宣伝費	6,511	6,320

3 その他の事業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
人件費	213,171千円	225,399千円
(うち賞与引当金繰入額)	(18,283)	(18,622)
(うち退職給付費用)	(3,942)	(4,692)
減価償却費	5,926	6,245
手数料	9,894	13,382
租税公課	6,931	9,336
通信交通費	15,142	14,684
借地借家料	3,756	3,677
広告宣伝費	5,028	6,397

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
機械装置及び運搬具	1,672千円	2,466千円
土地	600	-
その他	-	852
計	2,272	3,318

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
建物及び構築物	12,173千円	2,920千円
機械装置及び運搬具	88	0
その他	0	0
計	12,262	2,920

6 特別損失「その他」の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
固定資産売却損	440千円	- 千円
役員退職慰労金	3,380	700
計	3,820	700

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,987,482	-	-	8,987,482
合計	8,987,482	-	-	8,987,482
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,987,482	-	-	8,987,482
合計	8,987,482	-	-	8,987,482
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	2,443,799千円	3,085,921千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	991,044	931,559
現金及び現金同等物	1,452,755	2,154,361

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車業におけるバス車両、砕石業における生産設備及び全社部門におけるホストコンピュータ並びにコンピュータ機器(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「注記事項(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券(*3)	1,423,775	1,418,911	4,864
資産計	1,423,775	1,418,911	4,864
(1) 短期借入金	1,647,421	1,647,421	-
(2) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	4,205,330	4,196,655	8,674
負債計	5,852,751	5,844,077	8,674

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券(*3)	1,766,737	1,763,009	3,728
資産計	1,766,737	1,763,009	3,728
(1) 短期借入金	1,624,307	1,624,307	-
(2) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,985,124	3,975,629	9,494
負債計	5,609,431	5,599,937	9,494

- (1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 「受取手形、売掛金及び契約資産」及び「支払手形及び買掛金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (*3) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
非上場株式	135,048	135,098

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	998,558	-	-	998,558
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	139,044	-	139,044
資産計	998,558	139,044	-	1,137,603

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,401,971	-	-	1,401,971
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	78,593	-	78,593
資産計	1,401,971	78,593	-	1,480,565

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	196,307	-	196,307
その他	-	85,000	-	85,000
資産計	-	281,307	-	281,307
短期借入金	-	1,647,421	-	1,647,421
長期借入金	-	4,196,655	-	4,196,655
負債計	-	5,844,077	-	5,844,077

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	197,444	-	197,444
その他	-	85,000	-	85,000
資産計	-	282,444	-	282,444
短期借入金	-	1,624,307	-	1,624,307
長期借入金	-	3,975,629	-	3,975,629
負債計	-	5,599,937	-	5,599,937

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式、国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2023年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	201,172	196,307	4,864
	(3) その他	85,000	85,000	-
	小計	286,172	281,307	4,864
合計		286,172	281,307	4,864

当中間連結会計期間 (2023年 9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	201,172	197,444	3,728
	(3) その他	85,000	85,000	-
	小計	286,172	282,444	3,728
合計		286,172	282,444	3,728

2. その他有価証券

前連結会計年度 (2023年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	998,558	805,798	192,760
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	83,268	79,878	3,390
	小計	1,081,827	885,676	196,151
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	55,775	68,421	12,645
	小計	55,775	68,421	12,645
合計		1,137,603	954,097	183,505

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,401,971	719,357	682,613
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	21,327	20,000	1,327
	小計	1,423,298	739,357	683,941
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	57,266	67,410	10,144
	小計	57,266	67,410	10,144
合計		1,480,565	806,768	673,797

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（2023年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	14,080	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,920	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに前連結会計年度末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に重要な変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、一般乗合旅客自動車運送事業をはじめとする一般旅客自動車運送事業を基軸として、地域に密着した様々な事業を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「自動車業」、「不動産業」、「飲食業」、「自動車用品販売・整備業」、「旅行代理店業」、「保険代理店業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

自動車業	一般乗合・一般貸切・一般乗用旅客自動車運送事業
不動産業	土地売買業・不動産賃貸業・造園業
飲食業	高速道路サービスエリア等における物販・飲食店経営・食品加工業
自動車用品販売・整備業	自動車部品及び石油製品等販売業・自動車修理業
旅行代理店業	航空代理業・旅行代理店業
保険代理店業	保険代理店業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車業	不動産業	飲食業	自動車 用品販売・ 整備業	旅行 代理店業	保険 代理店業	計		
売上高									
顧客との契約から生じる収益	1,179,708	46,732	1,165,414	238,851	305,197	144,773	3,080,677	582,664	3,663,341
その他の収益	-	122,831	-	-	-	-	122,831	-	122,831
外部顧客への売上高	1,179,708	169,563	1,165,414	238,851	305,197	144,773	3,203,508	582,664	3,786,173
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,414	16,661	1,522	63,776	3,027	17,049	122,452	13,538	135,991
計	1,200,123	186,225	1,166,936	302,627	308,224	161,823	3,325,960	596,203	3,922,164
セグメント利益又は損失()	570,029	53,701	36,270	6,003	47,439	115,800	395,360	5,603	400,964
セグメント資産	2,137,491	2,868,022	859,181	915,230	471,418	229,248	7,480,593	1,559,504	9,040,098
その他の項目									
減価償却費	139,203	36,406	9,726	11,852	2,662	923	200,775	22,516	223,292

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石業、自動車運転教習業、清掃業及び広告業等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車業	不動産業	飲食業	自動車 用品販売・ 整備業	旅行 代理店業	保険 代理店業	計		
売上高									
顧客との契約から生じる収益	1,342,857	50,616	1,373,690	259,878	362,498	136,626	3,526,168	601,449	4,127,617
その他の収益	-	135,089	-	-	-	-	135,089	-	135,089
外部顧客への売上高	1,342,857	185,706	1,373,690	259,878	362,498	136,626	3,661,257	601,449	4,262,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,815	16,679	810	70,321	5,615	17,630	127,871	15,006	142,877
計	1,359,673	202,386	1,374,500	330,199	368,113	154,256	3,789,129	616,455	4,405,584
セグメント利益又は損失()	410,620	68,059	43,738	6,220	99,208	99,173	106,660	8,795	97,865
セグメント資産	2,102,384	2,867,024	893,572	890,039	556,389	187,485	7,496,895	1,654,157	9,151,053
その他の項目									
減価償却費	116,336	35,349	9,671	14,284	2,456	1,081	179,180	27,117	206,297

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石業、自動車運転教習業、清掃業及び広告業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：千円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	3,325,960	3,789,129
「その他」の区分の売上高	596,203	616,455
セグメント間取引消去	135,991	142,877
中間連結財務諸表の売上高	3,786,173	4,262,707

（単位：千円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	395,360	106,660
「その他」の区分の利益	5,603	8,795
セグメント間取引消去	11,656	8,015
全社費用（注）	194,380	203,174
中間連結財務諸表の営業損失（ ）	583,687	293,024

（注）全社費用は、本社一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	7,480,593	7,496,895
「その他」の区分の資産	1,559,504	1,654,157
セグメント間債権債務の相殺消去等	612,308	534,862
全社資産（注）	2,035,776	2,571,193
中間連結財務諸表の資産合計	10,463,566	11,187,384

（注）全社資産は、主に本社管理の現預金及び投資有価証券であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	200,775	179,180	22,516	27,117	2,355	1,199	220,936	207,497

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車業	不動産業	飲食業	自動車用品販売・整備業	旅行代理店業	保険代理店業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,179,708	169,563	1,165,414	238,851	305,197	144,773	582,664	3,786,173

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車業	不動産業	飲食業	自動車用品販売・整備業	旅行代理店業	保険代理店業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,342,857	185,706	1,373,690	259,878	362,498	136,626	601,449	4,262,707

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2023年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	195.35円	240.53円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	1,810,299	2,211,041
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	54,573	49,223
(うち非支配株主持分 (千円))	(54,573)	(49,223)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	1,755,726	2,161,817
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	8,987,482	8,987,482

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 ()	29.48円	6.97円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失 () (千円)	264,983	62,719
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千 円)	264,983	62,719
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,987,482	8,987,482

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また、
 潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純
 利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,964,170	1,369,500
受取手形、売掛金及び契約資産	188,511	170,782
未収入金	263,216	44,739
分譲土地建物	179,440	199,402
貯蔵品	12,754	11,968
その他	34,872	57,044
貸倒引当金	341	164
流動資産合計	1,642,623	1,853,273
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,123,444	1,215,786
車両運搬具(純額)	267,280	224,133
土地	1,165,747	1,165,747
リース資産(純額)	157,166	145,677
その他(純額)	249,940	233,377
有形固定資産合計	3,564,578	3,469,721
無形固定資産	1,600	1,300
投資その他の資産		
投資有価証券	1,114,750	1,459,513
その他	340,268	347,037
貸倒引当金	43,818	43,818
投資その他の資産合計	1,444,200	1,762,732
固定資産合計	5,010,378	5,233,754
資産合計	6,653,002	7,087,028
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,685	87,912
短期借入金	1,220,252	1,245,152
リース債務	31,198	32,312
未払金	89,580	87,782
未払法人税等	12,682	10,634
未払消費税等	329,226	350,113
預り金	85,729	68,193
賞与引当金	124,400	124,100
その他	194,618	202,128
流動負債合計	2,841,673	2,908,328
固定負債		
長期借入金	1,196,690	1,184,694
リース債務	132,379	119,754
退職給付引当金	659,931	654,521
関係会社事業損失引当金	88,476	88,476
その他	429,945	564,441
固定負債合計	3,280,422	3,267,888
負債合計	6,122,096	6,176,217

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,374	449,374
資本剰余金		
資本準備金	3,280	3,280
資本剰余金合計	3,280	3,280
利益剰余金		
利益準備金	5,392	5,392
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,563	66,113
利益剰余金合計	17,956	71,505
株主資本合計	470,610	524,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,295	386,651
評価・換算差額等合計	60,295	386,651
純資産合計	530,906	910,811
負債純資産合計	6,653,002	7,087,028

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益		
一般旅客自動車運送事業営業収益	845,071	927,018
土地建物業営業収益	156,787	172,341
航空代理業営業収益	259,034	287,492
保険代理店業営業収益	123,538	112,679
営業収益合計	1,384,431	1,499,532
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	1,222,617	1,214,140
土地建物業売上原価	102,524	103,656
航空代理業売上原価	178,501	180,109
保険代理店業売上原価	8,887	12,127
売上原価合計	1,512,530	1,510,033
売上総損失()	128,098	10,501
販売費及び一般管理費	197,562	205,639
営業損失()	325,660	216,141
営業外収益	1 52,353	1 54,541
営業外費用	2 33,362	2 31,938
経常損失()	306,669	193,537
特別利益	3 208,565	3 249,857
特別損失	4 10,463	4 2,920
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	108,567	53,399
法人税、住民税及び事業税	508	1,528
法人税等調整額	11,060	1,678
法人税等合計	11,568	149
中間純利益又は中間純損失()	120,135	53,549

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	449,374	3,280	3,280	5,392	88,671	83,279	369,374
当中間期変動額							
中間純損失（ ）					120,135	120,135	120,135
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	120,135	120,135	120,135
当中間期末残高	449,374	3,280	3,280	5,392	208,807	203,415	249,238

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	70,749	70,749	298,625
当中間期変動額			
中間純損失（ ）			120,135
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	96,843	96,843	96,843
当中間期変動額合計	96,843	96,843	23,292
当中間期末残高	26,093	26,093	275,332

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	449,374	3,280	3,280	5,392	12,563	17,956	470,610
当中間期変動額							
中間純利益					53,549	53,549	53,549
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	53,549	53,549	53,549
当中間期末残高	449,374	3,280	3,280	5,392	66,113	71,505	524,159

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	60,295	60,295	530,906
当中間期変動額			
中間純利益			53,549
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	326,355	326,355	326,355
当中間期変動額合計	326,355	326,355	379,905
当中間期末残高	386,651	386,651	910,811

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

分譲土地建物

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、旧ボウリング場に係る固定資産及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

車両運搬具 2～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4．収益及び費用の計上基準

収益認識基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）については、「中間連結財務諸表 注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

5．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

6．その他中間財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響については、5類感染症への引き下げ（2023年5月）以降、移動制限の緩和が加速され、当中間会計期間における経済活動は回復の動きが見られました。今後も感染防止対策や医療体制整備等によりさらに収束に向かっていくものと考えられますが、感染再拡大が生じた場合、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があり、これらの仮定に基づいて固定資産の減損会計及び税効果会計等の会計上の見積りを行っていくこととしております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
現金及び預金	333,000千円	333,000千円
建物	506,374	496,797
土地	1,012,591	1,012,591
投資有価証券	667,200	1,068,492
計	2,519,165	2,910,881

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
短期借入金	950,000千円	970,000千円
1年内返済予定を含む長期借入金	2,252,242	2,135,846
計	3,202,242	3,105,846

2 関係会社の仕入債務等に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
サンデン旅行(株)	1,460千円	2,079千円
ブルーライン交通(株)	187	187
計	1,648	2,267

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
受取利息	5千円	73千円
受取配当金	41,983	43,805

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
支払利息	31,902千円	29,164千円

3 特別利益の内容は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
固定資産売却益		
車両運搬具	226千円	533千円
土地	600	-
投資有価証券売却益	-	54,690
国庫補助金	207,739	194,633
計	208,565	249,857

4 特別損失の内容は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
固定資産除却損		
建物	10,463千円	2,920千円

5 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
有形固定資産	149,750千円	131,556千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式211,119千円、関連会社株式3,936千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式211,119千円、関連会社株式3,936千円)は、市場価格のない株式等であるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第146期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

2023年6月30日 中国財務局長に提出

(2) 臨時報告書

2023年7月18日 中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月27日

サンデン交通株式会社
取締役会 御中

監査法人北三会計社
福岡県福岡市

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中西 常道
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 秀一

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンデン交通株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンデン交通株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月27日

サンデン交通株式会社
取締役会 御中

監査法人北三会計社
福岡県福岡市

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中西 常道
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 秀一

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンデン交通株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第147期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サンデン交通株式会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。